

シンガポール

Republic of Singapore

	2016年	2017年	2018年
①人口：564万人（2018年）			
②面積：724.2km ²			
③1人当たりGDP：6万4,030米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	2.8	3.9	3.2
⑤消費者物価上昇率（%）	△0.5	0.6	0.4
⑥失業率（%）	2.1	2.2	2.1
⑦貿易収支（100万米ドル）	87,149	92,513	98,354
⑧経常収支（100万米ドル）	55,662	55,414	65,060
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	246,575	279,900	287,673
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	1,379,605	1,422,574	1,516,561
⑪為替レート（1米ドルにつき、シンガポール・ドル、期中平均）	1.3815	1.3807	1.3491

〔注〕①：人口には滞在期間1年超の外国人を含む。⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①～⑤⑦⑧⑩：シンガポール統計局、⑥：シンガポール人材省、⑨⑪：シンガポール通貨金融庁（MAS）

2018年のシンガポールの実質GDP成長率は、3.2%と前年と比較して鈍化した。製造業は外需の落ち込みにより前年より減速し、とりわけ同年第4四半期の落ち込みが目立った。貿易は、輸出入ともに前年比で増加し、貿易総額は2014年以來4年ぶりに1兆Sドル超を記録した。ただし、半導体などIT部品の中国、韓国向け輸出が大きく落ち込んだ。対内直接投資は、2012年をピークに縮小傾向にあるが、エレクトロニクス、情報通信メディア部門などで増加がみられ、前年比15.1%増と2桁増だった。対日投資では、1996年以來となる流出超過を記録した。これまで同様、不動産への投資が目立った。

2019年は世界経済の不透明化により減速見込み

2018年のシンガポールの実質GDP成長率は3.2%と前年の3.9%から鈍化した。産業別にみると、製造業は前年比7.0%成長した。エレクトロニクス、輸送エンジニアリング、バイオメディカル製造が主に牽引したものの、前年の10.4%からは減速した。また、GDPの3分の2を占めるサービス業は、金融・保険（5.9%増）、ビジネスサービス（3.0%増）、卸売り・小売り（1.5%増）と堅調だったが、2.9%増と前年の3.2%よりわずかに減速した。他方、建設業は3.7%減だった。公共部門の建設需要低迷が継続したことによるが、民間建設受注は前年の10.2%減よりは減少幅が縮小した。

観光分野では、外国人来訪客が前年比6.2%増の1,850万人と過去最高を更新した。国・地域別で前年にインドネシアを抜き最大となった中国からの来訪者数は2年連続で

首位となった。同国からの来訪者比率は前年比5.8%増の342万人で全体の18.5%を占めた。2018年の観光収入は前年比1.0%増の271億シンガポール・ドル（以下、Sドル）（約2兆1,680億円、1シンガポール・ドル80円）と過去最高だったが、来訪者数伸びと比較すると伸び悩んだ。

貿易産業省（MTI）は2019年5月、同年のGDP成長率の見通しを、「前年比1.5～3.5%」から「同1.5～2.5%」へ下方修正した。下方修正の背景について同省は、「世界経済の見通しが引き続き、不透明感と下振れリスクに覆われている」と指摘。そのリスク要因として、①米中貿易摩擦のさらなる激化、②米国の対中制裁による中国経済成長の想定以上の減速、③英国のEU離脱の延期による英国やEUの消費、ビジネスのセンチメントへの影響、を挙げた。

製造業では、とりわけ半導体と同製造装置などのエレクトロニクス製品の外需サイクルが一巡するとみられる。

さらに、卸売業および輸送・倉庫業などといったサービス部門の成長も鈍化する見通しだ。ただ、情報通信部門はIT、デジタルソリューション需要に支えられ引き続き好調なほか、教育、ヘルスケア・社会サービスも堅調で、建設部門も引き続き回復基調にあるとしている。

2019年5月に公表された第1四半期（1～3月）の実質GDP成長率によれば、製

表1 シンガポールの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.9	3.2	4.6	4.2	2.6	1.3	1.2
民間最終消費支出	3.2	2.4	3.2	3.1	2.6	2.2	4.2
政府最終消費支出	4.2	3.6	7.3	3.2	1.5	3.8	2.9
国内総固定資本形成	5.3	△3.4	△2.6	△1.5	△7.5	△4.4	△0.4
財貨・サービスの輸出	5.4	5.2	7.1	8.1	4.2	1.4	△2.1
財貨・サービスの輸入	7.0	4.5	7.2	7.4	3.6	0.9	△2.5

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。
〔出所〕シンガポール統計局から作成

造業ではエレクトロニクス部門の生産量減少が響き、前期の4.6%増から0.5%減へとマイナス成長に転じた。

■金融引き締めを維持

2018年の消費者物価指数（CPI）上昇率は0.4%で前年の0.6%を下回ったが、2年連続でプラスだった。部門別では、全10項目のうち住宅関連、輸送、通信を除く全部門で上昇した。教育費、ヘルスケア関連費はそれぞれ2.9%、2.0%上昇した。住宅関連費はマイナス1.3%と4年連続で下落したが、住宅賃料の下落が緩やかになったことから下落幅は縮小した。

シンガポール通貨金融庁（MAS、中央銀行に相当）は、金融政策の手段として政策金利を設定せず、毎年4月と10月の2回、Sドルの為替変動幅を見直す「為替管理政策」を採用している。Sドルの為替レートは、米国を含む主要貿易相手国の通貨で構成する通貨バスケット制を採用しているが、具体的な構成通貨や変動幅を公表していない。

MASは、景気の弱い見通しを受けて、2016年4月から金融緩和を維持していた。しかし、2018年4月、経済の安定成長が見込めるとして、金融緩和から引き締めへ政策転換し、Sドルの誘導目標帯の傾斜幅をやや引き上げ、Sドル高へと誘導した。同年10月にも傾斜幅を若干引き上げたほか、2019年4月の見直しでも同方針を維持した。

MASは、2019年通年の消費者物価総合指数について「前年比0.5~1.5%上昇」と予測している。住居関連費と民間輸送費を除いたコアインフレ指数については、2019年4月、「前年比1.0~2.0%上昇」へと当初の1.5~2.5%から変更した。一般消費者向けの電力小売市場の自由化で、電力料金が下落する見込みとなったことを受け、下方修正した。

■就労ビザ、発給基準の一層の厳格化

シンガポール政府は外国人労働者の増加抑制策を段階的に打ち出しており、2018年以降もそれが一段と強化された。政府は、外国人労働者の技能や学歴、就労経験、賃金に応じて異なる種類の就労許可証を発給している。幹部・専門職向けの「エンプロイメントパス（EP）」のほか、中技能職に「Sパス（SP）」、建設労働者や工場労働者など低技能職に「ワーク・パミット（WP）」が発給される。2018年12月時点で外国人労働者は138万6,000人、このうちEPが13.4%、Sパスが14.1%、WPが70.2%を占めている。人材省は2010年以降、それまでの外国人の積極的な受け入れ政策を転換し、外国人就労許可証の発給基準を年々厳格にしている。

このうち、EP保有者は、2018年12月時点で前年比1.0%減と、2年連続で前年比減となった。人材省（MOM）は、

2015年以降、業界平均と比べて地元人材の幹部登用が少ないとみなした企業を、警告リスト（ウオッチリスト）の対象企業とし、登用拡大に向けた是正指導を行っている。就労許可基準の厳格化は、新規申請だけでなく更新時の審査基準も対象としている。

他方、中技能外国人向けの就労許可証「Sパス」保有者は、2018年12月時点で前年比6.0%と増加幅が上昇した。ただし、2019年1月からSパス発給基準となる基本月給を段階的に引き上げるなど、発給基準を一段と厳格化する。

さらに、2019年2月、サービス分野で働くSP、WPについて、1社当たりの発給上限を引き下げることが明らかにされた。WPについて、全従業員に占める発給比率の上限を現行の40%から2020年1月1日に38%へ、2021年1月からは35%へと引き下げる。また、Sパスも2021年1月から現行の15%から2020年1月1日に13%、2021年1月には10%へ段階的に引き下げる。

■「ムルデカ世代」への支援強化

リー・シェンロン首相は2018年8月、独立記念集会（ナショナルデー・ラリー）で、(1)人口高齢化に向けた医療費負担の低減、(2)公共住宅の改修、(3)生活費の上昇に対する国民の懸念への対応など国民の生活支援を焦点とする演説を行った。政府は、人口層の変化、グローバル経済の先行きが不透明になっている中、安心・安全で、思いやりのある開かれた社会を目指す社会福祉政策をとっている。人口高齢化対策では、1950年代に生まれた世代（シンガポール独立世代「ムルデカ世代」）を対象とし、新たに診療所の治療費割引、入院費や保険料を補助するパッケージを導入した。また、築年数の古い公共住宅（HDBフラット）の改修支援をするほか、政府が住宅、教育、医療のコストが国民の負担可能な水準に抑えられるよう、最大限努力すると強調し、生活費上昇に対する国民の不安を払しょくした。2019年2月に発表した2019年度予算では、これらの方針に沿う具体的な支援策が発表されるとともに、トーマス・ラッフルズ卿のシンガポール上陸200周年にあたる2019年度の記念ボーナスとして、低所得者向けの物品・サービス税（GST）の還元、個人所得税の払い戻し（最大200Sドル）などが盛り込まれた。なお、2018年2月に発表された物品・サービス税（GST）の7%から9%へ引き上げ導入時期は明確化されなかった。

■米中貿易摩擦による負の影響を懸念

2018年通年の貿易総額は前年比9.2%増の1兆559億Sドルだった。輸出が7.9%増の5,557億Sドル、輸入が10.6%

表2 シンガポールの主要品目別輸出入（再輸出を含む）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	72,259	79,256	14.3	9.7	62,310	71,674	14.3	15.0
IT製品	204,526	204,752	36.8	0.1	149,819	158,899	31.8	6.1
IT最終財	56,532	56,325	10.1	△0.4	37,288	39,590	7.9	6.2
コンピューター・周辺機器	19,175	17,503	3.1	△8.8	16,353	16,678	3.3	2.0
IT部品	147,995	148,428	26.7	0.3	112,531	119,308	23.9	6.0
半導体等電子部品類	121,765	122,042	22.0	0.2	88,946	94,749	18.9	6.5
精密機器	26,510	28,319	5.1	6.8	17,974	18,955	3.8	5.5
輸送機器	14,405	15,999	2.9	11.1	18,657	23,740	4.7	27.2
化学品	74,100	83,170	15.0	12.2	41,622	45,136	9.0	8.4
化学工業品	51,059	58,855	10.6	15.3	29,146	31,556	6.3	8.3
有機化学品	21,443	22,787	4.1	6.3	8,544	9,372	1.9	9.7
医薬品	8,130	11,277	2.0	38.7	3,444	3,958	0.8	14.9
プラスチック・ゴム	23,041	24,315	4.4	5.5	12,476	13,580	2.7	8.8
食料品	13,108	17,568	3.2	34.0	15,758	16,494	3.3	4.7
石油製品	64,427	71,812	12.9	11.5	94,058	111,128	22.2	18.1
卑金属・同製品	10,983	12,009	2.2	9.3	13,839	14,798	3.0	6.9
合計（その他含む）	515,001	555,665	100.0	7.9	452,102	500,194	100.0	10.6

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表3 シンガポールの主要品目別地場輸出（再輸出を除く）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				
	2017年		2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度
一般機械	33,144	33,640	12.0	1.5	0.2
IT製品	69,040	65,509	23.3	△5.1	△1.4
IT最終財	26,762	25,774	9.2	△3.7	△0.4
コンピューター・周辺機器	8,359	7,027	2.5	△15.9	△0.5
IT部品	42,277	39,735	14.1	△6.0	△1.0
半導体等電子部品類	30,670	28,713	10.2	△6.4	△0.8
精密機器	13,542	14,664	5.2	8.3	0.4
輸送機器	2,652	1,990	0.7	△25.0	△0.3
化学品	49,556	55,853	19.9	12.7	2.4
化学工業品	35,076	40,773	14.5	16.2	2.2
有機化学品	18,931	20,183	7.2	6.6	0.5
医薬品	6,101	9,098	3.2	49.1	1.2
プラスチック・ゴム	14,479	15,080	5.4	4.2	0.2
食料品	6,418	10,685	3.8	66.5	1.6
石油製品	59,120	67,999	24.2	15.0	3.4
繊維製品	564	543	0.2	△3.7	△0.0
卑金属・同製品	4,182	4,194	1.5	0.3	0.0
鉄鋼製品	1,197	997	0.4	△16.7	△0.1
合計（その他含む）	259,302	281,138	100.0	8.4	8.4

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

増の5,002億Sドルで、輸出入ともに前年比増だった。1兆Sドル超を記録したのは2014年以来4年ぶり。シンガポールは、自国で生産した物品の輸出（地場輸出）と、輸入品の保管・再梱包などの後の輸出（再輸出）に分けて輸出統計を発表している。このうち地場輸出は8.4%増の2,811億Sドルと2年連続で前年比増だったが、増加幅は前年の18.3%から落ち込んだ。再輸出は7.4%増の2,745億Sドルで、前年と同様に地場輸出を下回った。

輸出を品目別（総額ベース）で見ると、構成比が大きいIT製品（構成比36.8%）は前年比0.1%増と前年の9.9%増から大きく落ち込んだ。内訳をみると、コンピューター

関連ユニット、パソコン部品、ダイオード・トランジスターが、輸出減少の主要因となった。また、半導体等電子部品の大半を占める集積回路は、全体では前年比1.3%増だったが、国・地域別では、中国（22.9%減）、韓国（17.5%減）が大きく落ち込んだ。同じく構成比の高い化学品（構成比15.0%）や石油製品（同12.9%）は、原油価格の上昇に伴い、それぞれ12.2%、11.5%増加した。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である中国（構成比12.2%）への輸出が前年

比8.8%減と、前年（21.7%増）からマイナスに転じた。中国向け輸出を品目別にみると、IT部品が29.3%と大きな割合を占める。IT部品は前年はスマートフォン向け部品や車載用電子機器の需要が拡大したが、米中貿易摩擦、中国の景気減速や、世界の半導体市況が調整局面に入り2018年は21.0%減と大きく落ちこんだ。他方、26.8%を占める化学品は前年比19.2%増だった。

国・地域別で3割を占めるASEAN主要国向け輸出は10.3%増と2年連続で前年比増となった。品目別では、24.2%を占める石油製品（14.2%増）、20.7%を占めるIT部品（8.5%増）が増加した。対日輸出は、前年比14.6%増の270億Sドルだった。IT消費財、部品がそれぞれ2割強の構成比を占めるが、最終財は27.4%増、部品は10.2%減と対照的だった。また、17.2%を占める化学品が33.2%増と大きく増加した。

輸入を品目別にみると、石油製品は原油価格回復に伴い、18.1%増と拡大し、構成比は22.2%と前年（20.8%）から1.4ポイント上昇した。構成比で3割強を占めるIT製品は、最終財、部品がともに牽引し、6.1%増加した。

国・地域別では、香港（19.8%減）、韓国（14.2%減）が大きく減速した。いずれも半導体を中心としたIT部品が減速した。対日輸入では、前年比5.8%増で前年の3.0%からやや回復した。半導体を中心としたIT製品や化学品が下支えした。

シンガポール貿易産業省傘下の産業振興・貿易振興機関、エンタープライズ・シンガポール（ESG）は2019年

表4 シンガポールの主要国・地域別輸出入（再輸出を含む）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	388,209	405,887	73.0	4.6	271,439	287,518	57.5	5.9
日本	23,534	26,981	4.9	14.6	28,260	29,902	6.0	5.8
中国	74,560	68,012	12.2	△8.8	62,555	67,008	13.4	7.1
香港	63,483	65,676	11.8	3.5	6,123	4,912	1.0	△19.8
韓国	23,103	21,126	3.8	△8.6	22,322	19,161	3.8	△14.2
ASEAN	149,122	164,428	29.6	10.3	97,867	105,857	21.2	8.2
マレーシア	54,610	60,582	10.9	10.9	53,610	57,747	11.5	7.7
インドネシア	38,566	44,467	8.0	15.3	20,875	20,537	4.1	△1.6
タイ	20,271	20,993	3.8	3.6	9,894	11,194	2.2	13.1
ベトナム	16,963	16,228	2.9	△4.3	4,633	4,680	0.9	1.0
インド	15,202	16,642	3.0	9.5	10,034	9,804	2.0	△2.3
台湾	22,917	22,886	4.1	△0.1	37,441	42,415	8.5	13.3
EU	43,496	50,154	9.0	15.3	55,366	65,117	13.0	17.6
中東	9,557	10,336	1.9	8.2	42,164	52,110	10.4	23.6
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	7,478	7,764	1.4	3.8	36,943	45,478	9.1	23.1
北米 (NAFTA)	36,144	45,833	8.2	26.8	52,358	62,090	12.4	18.6
米国	32,362	41,345	7.4	27.8	47,556	56,564	11.3	18.9
アフリカ	6,305	8,032	1.4	27.4	3,512	4,700	0.9	33.8
中南米	14,059	15,785	2.8	12.3	8,594	7,932	1.6	△7.7
合計 (その他含む)	515,001	555,665	100.0	7.9	452,102	500,194	100.0	10.6

〔注〕アジア大洋州は、ASEAN + 6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表5 シンガポールの対日品目別輸出入（再輸出を含む総額ベース）＜通関ベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	4,965	6,775	25.1	36.5	5,523	6,113	20.4	10.7
IT製品	11,370	11,920	44.2	4.8	8,177	10,108	33.8	23.6
IT最終財	4,540	5,785	21.4	27.4	2,360	2,417	8.1	2.4
コンピューター・周辺機器	1,663	1,778	6.6	6.9	202	204	0.7	1.3
IT部品	6,831	6,135	22.7	△10.2	5,817	7,692	25.7	32.2
半導体等電子部品類	5,553	4,923	18.2	△11.4	3,947	5,440	18.2	37.8
精密機器	2,139	2,407	8.9	12.5	1,435	1,511	5.1	5.2
輸送機器	755	768	2.8	1.7	2,486	2,271	7.6	△8.7
化学品	3,485	4,643	17.2	33.2	2,883	3,198	10.7	10.9
化学工業品	2,850	3,871	14.3	35.8	2,099	2,422	8.1	15.4
有機化学品	712	1,262	4.7	77.2	351	346	1.2	△1.2
医薬品	918	1,082	4.0	17.8	60	85	0.3	41.7
プラスチック・ゴム	635	772	2.9	21.5	783	776	2.6	△1.0
食料品	1,056	1,113	4.1	5.4	389	433	1.4	11.3
石油製品	574	647	2.4	12.8	2,018	1,660	5.6	△17.7
卑金属・同製品	507	550	2.0	8.6	1,343	1,513	5.1	12.6
合計 (その他含む)	23,534	26,981	100	14.6	28,260	29,902	100.0	5.8

〔注〕輸出の各品目の合計値が総額を超えるのは、IT製品と一般機器に重複する品目があるため。

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

の貿易見通しについて、貿易総額と非石油輸出の伸びは2017年、18年と比較して軟化するとの予測を示した。ESGは世界経済と貿易の成長が2年連続の成長から一転、2019年には鈍化する見通しを示し、今後の下振れリスクとして、貿易紛争と成長の鈍化が世界の貿易の足を引っ張る可能性を指摘した。一方、製薬や一般製造などの主要部門のファンダメンタルズは堅調なことから、2019年の輸出を下支えするとした。同行は、2019年5月、輸出指標

である非石油部門の地場輸出（自国生産による物品輸出で、再輸出を除く）の2019年の通年予測を「前年比2.0%減～0%増」と、これまでの「0%～2.0%増」から下方修正したと発表した。2019年通年の貿易総額の予想については、「0%～2.0%増」のまま据え置いた。

2018年のサービス輸出は前年比4.1%増の2,482億Sドルと、前年の増加率（9.9%増）を下回った。建設、公的サービスを除く全分野でプラス成長であった。特に金融（6.5%増）、輸送（4.8%増）分野が牽引した。

■ CPTPPが発効

シンガポールの発効済み自由貿易協定 (FTA) 件数は24件 (2019年5月時点)、2018年のFTAカバー率 (貿易総額に占めるFTA発効国との貿易額比率) は78.7%に達している。

シンガポールは、2018年7月、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP) に関して、国内手続きを終え、メキシコ、日本に続いて3番目の批准国となった。同年12月30日に発効した同協定により、シンガポールにとってカナダとメキシコが新たな自由貿易協定 (FTA) の締結国となる。シンガポールからの輸出に当

たって、カナダでは99%、メキシコでは88%の品目で関税が即時に撤廃される。サービス分野においては、通信、輸送、エネルギー分野の企業進出にあたって便益を享受できる。そのほか、投資家保護、政府調達への参入機会などを含む。貿易産業省によれば同協定発効はシンガポールのGDPを最大0.2%押し上げる可能性があるという。

また、シンガポール政府は10月、EU・シンガポール

表6 シンガポールのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

	FTA	シンガポールの貿易に占める構成比 (2018年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ASEAN	23.8	28.4	21.2
	中国 (ASEAN、二国間)	13.1	12.5	13.4
	米国	10.2	8.2	11.3
	台湾	7.0	4.2	8.5
	湾岸協力会議 (GCC)	6.3	1.4	9.1
	日本 (ASEAN、二国間)	5.4	4.4	6.0
	韓国 (ASEAN、二国間)	3.5	3.0	3.8
	オーストラリア (CPTPP、ASEAN、二国間)	2.3	3.7	1.5
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	2.2	1.0	2.9
	インド (ASEAN、二国間)	2.2	2.6	2.0
	パナマ	1.0	2.9	0.0
	メキシコ (CPTPP)	0.5	0.3	0.6
	カナダ (CPTPP)	0.4	0.2	0.4
	ニュージーランド (CPTPP、ASEAN、二国間、TPSEP)	0.4	0.6	0.2
	スリランカ	0.2	0.5	0.0
	トルコ	0.1	0.1	0.2
	その他 (コスタリカ、チリ (TPSEP)、ヨルダン、ペルー)	0.1	0.1	0.1
小計		78.7	74.1	81.2
環太平洋パートナーシップ (CPTPP)		21.9	22.9	21.4
署名済み	EU	12.1	10.4	13.0
	香港 (ASEAN)	3.4	7.8	1.0
交渉中	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	50.6	55.2	48.0
	メルコスール	0.4	0.2	0.4

[注] ①輸出はシンガポール原産品 (再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

②CPTPPには、国内批准手続きが完了していない、ブルネイ、チリ、マレーシア、ペルーも含む

[出所] シンガポール国際企業庁、シンガポール貿易統計から作成

自由貿易協定 (EUSFTA) 及び投資保護協定 (EUSIPA) に署名した。ベルギー・ブリュッセルで開催された第12回アジア欧州会合 (ASEM) 首脳会合のために同国を訪問したリー・シェンロン首相と欧州理事会 (EU 首脳会議) のドナルド・トゥスク常任議長らが署名した。シンガポールにとってEUは物品貿易で中国、マレーシアに次ぐ3位、サービス貿易で最大の取引相手になる。また、EUによる直接投資残高は2016年に3,400億SドルとシンガポールがASEANで最も多く、製造業、小売り・流通、金融・保険の分野を中心に1万社を超えるEU企業がシンガポールに拠点を置く。今後、これらの協定が発効すれば、シンガポール企業はEU市場へのアクセス改善が期待される。EUSFTAの発効後、EUはシンガポールに対して84%の品目で輸入関税を即時撤廃し、肉類、水産物、繊維、消費財など残りの16%についても3~5年をかけて全品目で撤廃する見通しである。

その他、同年11月、中国との自由貿易協定 (FTA) の改定協定が署名された。シンガポールから中国向けの一部の石油化学製品を対象に、原産地規則が緩和されるほ

か、原産地証明書の電子化が導入される。また、投資家・国家の投資紛争解決 (ISDS) により、投資家が保護される。今後、両国政府による批准を経て発効される。

署名が待たれるFTAのうち、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) は、2018年にASEANの議長国を務めたシンガポールのリーダーシップのもと、11月にシンガポールで開催された閣僚会合・首脳会議において、同年内の実質的な交渉進展を歓迎し、2019年の早期妥結へ向けた共同首脳声明が採択された。2019年3月、カンボジアで開催された交渉参加16カ国による閣僚会合で2019年内に妥結を目指すことが再確認され、交渉が継続されている。

南米南部共同市場 (メルコスール) 加盟国 (アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ) とのFTAは、2018年10月、締結に向けた交渉の開始が発表された。

■ 情報通信分野の投資額が急増

経済開発庁 (EDB) が管轄する内資・外資による2018年の設備、機器などへの固定資産投資額 (FAI、コミットメントベース) は108億7,300万Sドルと、前年の94億4,910万Sドルから15.1%増加した。2018年は前年比で2桁増加したものの、近年のピークである2012年を依然として下回る水準となった。近年、EDBは国内経済構造の

表7 シンガポールの国・地域別対内固定資産投資 <コミットメントベース>

(単位：100万Sドル、%)

	対内固定資産投資			
	2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率
国内資本	932	1,720	15.8	84.6
外国資本 (小計)	8,517	9,154	84.2	7.5
米国	3,575	5,469	50.3	53.0
欧州	2,723	2,431	22.4	△10.7
日本	893	318	2.9	△64.4
アジア大洋州・その他	1,327	936	8.6	△29.5
合計	9,449	10,873	100.0	15.1

[出所] 経済開発庁 (EDB) から作成

表8 シンガポールの業種別対内固定資産投資 <コミットメントベース>

(単位：100万Sドル、%)

	対内固定資産投資			
	2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	6,201	5,304	48.8	△14.5
エレクトロニクス	2,115	3,088	28.4	46.0
化学	1,317	214	2.0	△83.7
バイオメディカル	646	949	8.7	47.0
精密エンジニアリング	640	157	1.4	△75.4
輸送エンジニアリング	396	701	6.4	76.9
その他製造業	1,087	195	1.8	△82.1
サービス産業	3,249	5,569	51.2	71.4
情報通信メディア	469	1,999	18.4	326.2
合計	9,449	10,873	100.0	15.1

[出所] 経済開発庁 (EDB) から作成

転換に応じ、投資金額にこだわらず、投資誘致対象を絞り込んでいることから、投資金額は2013年以降、減少傾向にある。

FAIを部門別にみると、エレクトロニクスが最大で前年比46.0%増の30億880万Sドルと前年のマイナス成長からプラス成長へ転じた。エレクトロニクスの投資案件では、米エナジャイザー社は2018年4月、シンガポール工場を拡張し、新たなアルカリ乾電池製造ラインを設置した。同工場は米国外では最大製造拠点で約600人を雇用している。また、フランスの産業用電機大手シュナイダーエレクトリックは、2018年3月、地域統括拠点および同社アジア初のイノベーションハブをシンガポールに

設置した。半導体大手マイクロン・テクノロジー社は、2018年4月、フラッシュメモリ製品の将来的な製造要件を満たす新たなクリーンルームの起工式を実施した。

情報通信メディアは前年比4.3倍の19億9,900万Sドルと急増し、エレクトロニクスに次いで多かった。EDBはデジタルエコノミーを推進するため、同分野の投資を積極的に誘致している。代表的な大型投資案件としては、米国のフェイスブックが2018年9月にアジアで初のデータセンター設置を発表した。また、米国グーグルも同年8月に、同国では3カ所目となるデータセンターを設ける旨を明らかにした。

一方、前年にFAIで2番目の割合を占めた化学部門で

表9 シンガポールの主な対内直接投資案件（2018年）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
エレクトロニクス	マイクロン・テクノロジー	米国	2018年4月	未公表	フラッシュメモリ製品の将来的な製造要件を満たす新たなクリーンルームの起工式を実施。
	エナジャイザー	米国	2018年4月	未公表	シンガポール工場を拡張して、新たにアルカリ乾電池製造ラインを追加。これまでリチウム乾電池を製造。米国外では最大の製造拠点で、約600人を雇用。
	インフォニオン	ドイツ	2018年10月	未公表	スタートアップの試作を支援するコイノベーション拠点を開設。スタートアップ企業による商業化にむけての試作モデル製作や実行可能な半導体ソリューション開発をサポートする。
産業用電機	シュナイダーエレクトリック	フランス	2018年3月	1億200万Sドル	東アジア地域と日本を統括する新拠点を開所。イノベーションハブとして、ソフトウェアエンジニアやソリューションアーキテクト、研究者が集う場とする。
化学	エクソンモービル	米国	2018年10月	数十億SGD	接着剤、タイヤ製造に使用される石油化学品を製造する新プラント2基の操業を開始。2017年8月にジュロン島にある世界最大規模のプラントを買収したもの。
	三井化学	日本	2018年8月	未公表	シンガポール子会社の高機能エラストマー「タフマー®」の生産能力を増強することを発表。ジュロン島内の工場の生産能力を年産20万tから22万5,000tに増強する計画。
	ベトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール	日本、シンガポール、英国	2018年3月	8,000万米ドル	ジュロン島に建設したナフサ輸入施設を開所。8基の貯蔵タンク、大型ナフサ輸送船が停泊できる貨物用バース、関連設備を備える。
	カネカ	日本	2018年6月	未公表	米食品医薬品局（FDA）の製造・品質基準であるGMPに準拠した商業生産を開始。低分子医薬品分野の原薬・中間体製造用途の連続生産設備を導入。
情報通信メディア	グーグル	米国	2018年8月	3億5,000万米ドル	東南アジアにおける急速なユーザー増加に対応するためシンガポールに三つ目のデータセンターを建設することを発表。同国でのデータセンターへの長期的投資額は8億5,000万米ドル。
	フェイスブック	米国	2018年4月	14億Sドル	同社にとってアジアで初となるデータセンターを着工。11階建て、投資額は14億Sドル。2022年の稼働を予定。
	アズビル	日本	2018年7月	未公表	IoTやAI、ビッグデータを使った技術革新を紹介するショールームを開設することを公表。
	NEC	日本	2018年9月	1億Sドル	同社にとって海外初となるオープンイノベーションセンター（OIC）を開設。公共安全、輸送、航空分野などを中心にAIや生体認証など同社技術によるソリューションを提案する。
物流	トールグループ	豪州	2018年7月	2億2,800万Sドル	トゥアス「トールシティ」に物流拠点を開設。施設内ではドローンと自動搬送車を導入し、フォークリフトに代わって倉庫で商品棚へ搬入搬出、輸送を行うなど最新鋭のシステムを導入。
消費財	キンバリークラーク	米国	2018年6月	1,800万Sドル	既存工場におけるペーパー用おしりふきの生産を拡大し、2019年第2四半期までに倍増。また、研究所を増設し製品イノベーションを強化する。
食品・飲料	モンデリーズ・インターナショナル	米国	2018年2月	6,500万米ドル	ジュロン島にグローバル技術センターを開設。イノベーションに焦点を当て、クロレッツ、ホールズ、ストライド、トライデント、オレオなど同社代表ブランドの新製品・技術を開発する。
エネルギー	エンジー	フランス	2018年10月	8,000万Sドル	2019年にバンコクからシンガポールへアジア太平洋本部を移転する。今後10年間で従業員を2倍以上に増員する。エネルギー効率に関する同プロジェクトに8,000万Sドルを投資する。
製薬	中外製薬	日本	2018年7月	2億8,000万Sドル	研究子会社の事業拡張を公表。2012年から2021年までに予定されていた4億7,600万Sドルの投資に加え、2022年から2026年までに総額2億8,200万Sドルの投資を実施。抗体創製技術を活用し、新規抗体医薬品の創製に特化した研究を行う。

〔出所〕 各社発表、シンガポール経済開発庁（EDB）および報道などから作成

表10 シンガポールの主な対外直接投資案件（2018年）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
医療・福祉	パークウェイライフ	日本	2018年2月	1,780万Sドル	高齢者サービス施設を運営するこのすナーシングホーム共生園を買収。同企業による進出案件は50件、総額17.5億ドルに。
宿泊業	フレイザーズ・ホスピタリティ	日本	2018年2月	2.5億Sドル	「カプリ・バイ・フレイザー銀座」の開発を発表。2020年に東京・赤坂に開業予定のサービスアパートメント「フレイザー・スイーツ赤坂」に続く事業。ミレニアル世代をターゲットとする。
不動産	タクラル・コーポレーション	日本	2018年10月	54.6億円	大阪のホテル1軒、オフィスビル2棟を買収。タクラル社の保有する対日不動産投資は9件に。
製薬	テマセク・ホールディングス	ドイツ	2018年4月	30億ユーロ	独製薬会社バイエルの総資本金3.6%分に相当する3,100万株の新規株式を約30億ユーロで引き受けることを発表。合計で4%を保有することとなる。
電機・電子	テマセク・ホールディングス	インド	2018年5月	6.1億ユーロ	仏シュナイダーエレクトリックとともに、インドのラーセン&トップロ（L&T）のエレクトロニクス・オートメーション部門を買収。買収総額は17.5億ユーロ。シュナイダーが65%、テマセクが35%をそれぞれ出資。
不動産	キャピタランド	中国	2018年6月	11.9億Sドル	中国・重慶に32ヘクタールの複合開発用地を買収。重慶で進む大規模な開発投資の一環。
通信	シングテル	アフリカ	2018年10月	12.5億ドル	印バルティ・エアテルの事業子会社エアテル・アフリカにおける英国企業の保有株を買収。エアテルアフリカはアフリカ14か国で展開。
不動産	アセンドス・シングブリッジ	中国	2019年1月	3億Sドル	杭州市経済開発区の第3期開発計画に参画。三菱地所との合弁事業。多様なオフィス利用ニーズに対応する大規模開発。
IT	ケッペル	インドネシア	2018年9月	非公開	インドネシア・ボゴールでデータセンターの開発・運営計画を発表。インドネシアのサリムグループとの合弁事業。サリムが60%、ケッペル40%をそれぞれ出資する。
不動産	ホー・ビー・ランド	英国	2018年6月	11.6億Sドル	子会社グランジャー・プロパティを通じて英フラシア・プロパティよりロンドンのグレードAオフィスビルを取得。
不動産	シティ・デベロップメント	英国	2018年10月	6.8億Sドル	ロンドンのグレードAオフィスタワーを取得。
不動産	キャピタランド、GIC	中国	2018年11月	12.7億Sドル	子会社ラッフルズシティ・チャイナ・インベストメント・パートナーを通じ、シンガポール政府投資公社との合弁事業で上海のオフィスビルを25.4億Sドルで取得。
金融・IT	テマセク、GIC	中国	2018年6月	140億ドル	アリババグループ傘下の「アリベイ」等を運営するアント・フィナンシャルへ出資。
金融	DBS	インド	2019年3月	非公開	現地法人DBSバンクインディアを設立。今後、支店やATMの展開などで100カ所以上を予定。
不動産	GIC、フレイザーズ	アジア	2018年5月	1.8億ドル	コワーキングスペースを展開するジャストコーへ出資。インド、オーストラリアを含むアジア大洋州での展開を加速する。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

は、前年比83.7%減の2億1,400万Sドルと大幅に落ち込んだ。米エクソンモービルが、同年10月、世界最大規模の樹脂プラントの操業を開始した。日系では、カネカが、同年6月、医薬品GMP準拠の連続生産設備を稼働し、米食品医薬品局（FDA）の製造・品質基準である適正製造規範（GMP）に準拠した商業生産を開始した。EDBは2019年のFAI見通しについて、「80億～100億Sドル」と、2018年の水準をほぼ維持すると見込んでいる。

■スマートモビリティや先端製造等を投資優先分野に

投資誘致を管轄するシンガポール経済開発庁（EDB）は、2019年2月、同年に取り組む五つの優先分野を発表した。五つの優先分野として、(1) ASEAN進出の拠点としてのシンガポールの位置付けの強化、(2) デジタルエコノミー推進のための先端製造分野での企業誘致、(3) 非製造業分野でもデジタル一大拠点を目指す、(4) 企業のイノベーション拠点の支援強化、(5) 自動運転車など

スマートモビリティで主導的な役割を担うこと、とした。同庁は、ASEAN域内諸国とのデジタルおよび物理面の双方でコネクティビティをさらに拡充すると同時に、専門知識を持った人材を育成する。また、先端製造分野企業を誘致することで、シンガポールを域内向け関連技術やサービスの輸出拠点とするとともに、国内製造業の第4次産業革命への取り組みを支える。

シンガポールでは近年、スタートアップを支えるエコシステムが急速に整い、東南アジア最大の起業拠点としての存在感が高まる。こうした政府の奨励もあって、欧米の多国籍企業がスタートアップとの共同開発拠点を設けたり、支援プログラムを開始する動きが増えつつある。例えば、フェイスブック、グーグルは、ともに2019年2月にスタートアップ支援プログラムを開始した。また、ドイツ半導体のインフィニオンは、2018年10月、半導体ソリューション開発に関するスタートアップの試作を支援するコイノベーション拠点を開設した。

日系企業もデジタルエコノミーの分野でイノベーショ

ン拠点を設置した。NECは2018年9月、同社にとって海外初となるオープンイノベーションセンターを開設した。公共安全、輸送、航空分野などで同社が強みとするAIや生体認証を活用したソリューションを提案する。計測・制御のアズビルは、同年7月、IoTやAI、ビッグデータを使った技術革新を紹介するショールームを開設することを公表した。

外国企業によるフィンテック分野への参入では、中国銀行、ドイツ銀行、デジタルITコンサルタント会社のシネクロンが、同年11月、それぞれイノベーションラボを開設した。

シンガポールでは、フィンテック関連技術の導入が進んでいる。消費者の決済利便性向上のため、2018年9月、「シンガポールQRコード (SGQR)」が導入された。それまで乱立していた決済用QRコードを統一するべく、通貨金融庁 (MAS)、情報通信メディア開発庁 (IMDA) の主導のもと導入されたもので、政府レベルの取り組みとしては世界初となる。また、2019年4月には公共交通機関の改札、バスの支払い読み取り機について、マスターカードのデビット・クレジットカードの非接触決済を利用して通過できるようになった。同年6月からはビザ (VISA) のカードも対象となった。これにより消費者は交通系ICカードの購入・チャージが一部不要となった。

■日系はモビリティ分野の投資が牽引

シンガポール日本商工会議所 (JCCI) に加盟する会員数 (法人・個人含む) は2019年4月時点で813社と、前年を下回った。JCCIの会員数は2009年から2016年まで増加が続いていたが、その後、減少基調にある。

同年の日本からの大型投資としては、東京センチュリー、トヨタ、ヤマハがそれぞれ東南アジア最大の乗り物シェアリングのクラブに出資した。東京センチュリーは1月、出資を公表した。また、トヨタは6月、クラブとのモビリティ・サービスの協業強化で、10億米ドルの出資を、さらに、ヤマハ発動機は12月、クラブとの二輪配車の業務提携に伴い、1億5,000万米ドルの出資を発表した。

日系企業の進出では前年と同様、大手小売店、レストランの新規出店や店舗網拡大の動きが続いた。前年12月に東南アジア初となる店舗を出店したドン・キホーテ・グループは、2018年6月に2号店を、2019年1月に3号店を出店、さらに5月には4店舗へ拡大し、国内出店を加速させている。洋菓子製造販売のヨックモックは2018年1月、4月に販売店舗を開店した。チャンギ空港第1ターミナル前に約280店舗の小売店や飲食店が入居する大規模商業施設「ジュエル」が、2019年4月、開業し、日系では、JR東日本と三井物産の合弁による、日本食を中心と

した複合店舗「JW360°」や、ポケットモンスターの専門店「ポケモン・センター・シンガポール」のほか、東急ハンズ、ユニクロなどが店舗を構えた。

シンガポールでは、近年、所得の向上、ライフスタイルの変化とともに、糖尿病など生活習慣病が拡大し、健康に対する意識が高まる。こうした中、医薬の製造、販売、研究開発や医療サービスなどヘルスケア産業での新規進出や拡大事例が多くみられる。眼内レンズ開発・販売のホヤ・サージカル・オプティクスは、2018年1月、白内障用眼内レンズのR&Dセンターをシンガポールに開設した。遺伝子検査サービスを提供するジェネシスヘルスケアは、同年1月、現地法人を設立した。このほか、積水化学工業は同年3月、遺伝子検査機器や試薬などの開発・製造・販売を行う地場企業ヴェレダス・ラボラトリーズの発行済み全株式を取得した。大塚製薬は、同年5月、医薬品販売のために設立した現地法人の開所式を行った。三菱商事とホギメディカルは、同年8月、医療材料の販売・マーケティングを行う合弁会社を設立した。いずれも、同国のビジネス環境の利点を活かしASEAN域内への販路拡大を目指した取り組みである。

その他、地域統括拠点を設置する動きが、2014年をピークに一巡している中、2018年4月、協和発酵、三菱ケミカルがそれぞれ地域統括機能をもった拠点を同国に設置することを発表した。

■対日投資は96年以來の流出超

日本の財務省発表の国際収支統計によると、2018年のシンガポールからの対日直接投資額 (ネット、フロー、円建て公表値を米ドル換算) は2.9億ドルの撤退額が投資額を上回る流出超だった。通信業での流出超が大きく目立った。確認できる統計で流出超となるのは1996年以來。

2018年はこれまで同様不動産への投資が目立った。財務省傘下の投資会社、GIC (旧称:シンガポール政府投資公社) は同年2月、新宿のオフィスビル「マインズタワー」の株式43%を、5億7,190万ドルで取得した。また、タクラル・コーポレーションは同年10月、大阪府にあるホテル1軒、オフィスビル2軒を、約55億円で取得した。これにより、タクラル社の保有する対日不動産投資件数は9件となり、今後も日本のオフィスおよび小売分野に関連する不動産投資を模索するとしている。ジェトロへ相談のあった対日投資案件では、IT、ソフトウェアなど技術系のスタートアップにより、日本進出案件や進出を検討する案件が増加した。これらの企業は、日本市場の規模や、日本国内で海外企業が参加できるアクセラレーションプログラムに対して魅力を感じ、進出を検討したようだ。

■ 対外投資では、不動産、金融・IT分野が目立つ

シンガポール企業による対外投資（対日以外）の主な案件においても、不動産投資が多く、とりわけ中国向けが目立つ。それ以外では、金融・IT、通信など、投資分野は多岐にわたる。

中国向けの不動産分野への投資では、キャピタランドが2018年6月、重慶にて32ヘクタールの開発用地を11.9億Sドルで取得。同社は11月にもGICと合弁で、上海のオフィスビルを12.7億Sドルで取得した。また、アセンダス・シングブリッジは2019年1月、三菱地所とともに、シンガポール・杭州サイエンス・テクノロジー・パークの3期開発に参画した。

金融・IT分野では、テマセクとGICが、2018年6月、中国のアント・フィナンシャルの140億ドルの資金調達に参画し、投資を行った。同社はアリペイと呼ばれるオンライン決済サービスの運営を行っている。また、DBS銀行は2019年3月、インドにDBSバンクインディアを設立した。同行は、今後1年から1年半の間にインド国内で

100以上の支店およびATM展開を計画している。

また、通信分野では、通信大手のシングテルが、2018年10月、インド通信大手のエアテルがアフリカ14カ国で展開するエアテル・アフリカ株を取得した。

■ 次期総選挙、2019年に前倒し実施の観測

政治面では、リー・シェンロン首相から第4世代の首相への交代に関わる次期総選挙が、2019年中にも前倒しで実施される観測が高まっている。リー首相はこれまで、2021年4月までに実施する次期総選挙後に首相を交代する意向を繰り返し示してきた。そのタイミングについて、同首相は2018年11月、与党・人民行動党（PAP）の党大会で、2019年にも前倒しで実施する可能性に言及した。

次期首相については、2018年11月、ヘン・スイキャット財務相が同党の書記長（リー・シェンロン首相）に次ぐ第2位のポストである第1書記長補に選ばれ、最有力候補と目されている。また、2019年5月の内閣改造人事により、同財務相は副首相に昇格するとともに、引き続き財務相を兼務することとなった。